

第54期 (2020年10月12日)	
基準価額	12,957円
純資産総額	4,424百万円
第53期～第54期 (2020年4月11日～2020年10月12日)	
騰落率	17.7%
分配金合計	100円

※騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信/内外/株式

第53期(決算日:2020年7月10日)

第54期(決算日:2020年10月12日)

作成対象期間:2020年4月11日～2020年10月12日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・ファンド(3ヵ月決算型)」は、このたび、第54期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

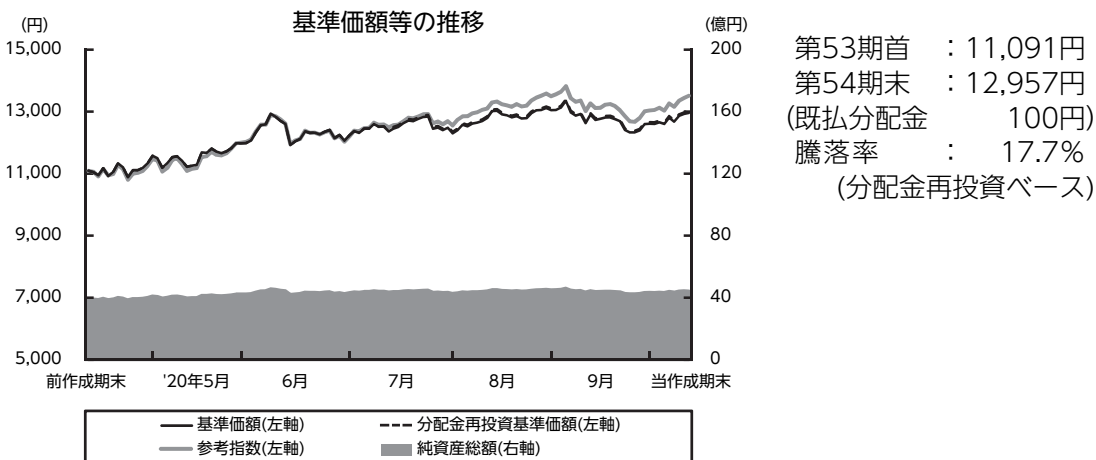
電話番号 03-3212-1805

受付時間:委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ:www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



※参考指数はMSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものであり、前作成期末の基準価額に合わせて指数化しています。

MSCI世界株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 下落↓ ・円に対して米ドルなどが下落したこと

1万口当たりの費用明細

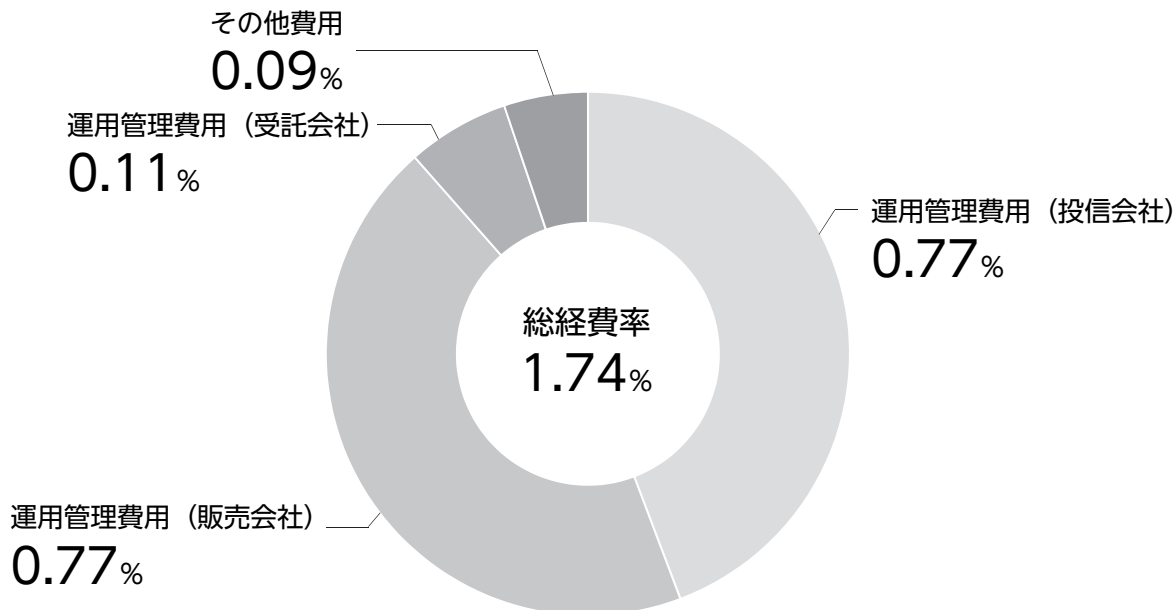
項目	当学期(第53期~第54期) (2020年4月11日~2020年10月12日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,290円	—	作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	103円 (48)	0.836% (0.390)	(a) 信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.390)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(7)	(0.056)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	1 (1)	0.008 (0.008)	(b) 売買委託手数料=作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式会社)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) 有価証券取引税=作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	5 (3)	0.045 (0.024)	(d) その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.016)	・その他は、目論見書および運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する費用
合計	110	0.894	

- ・上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

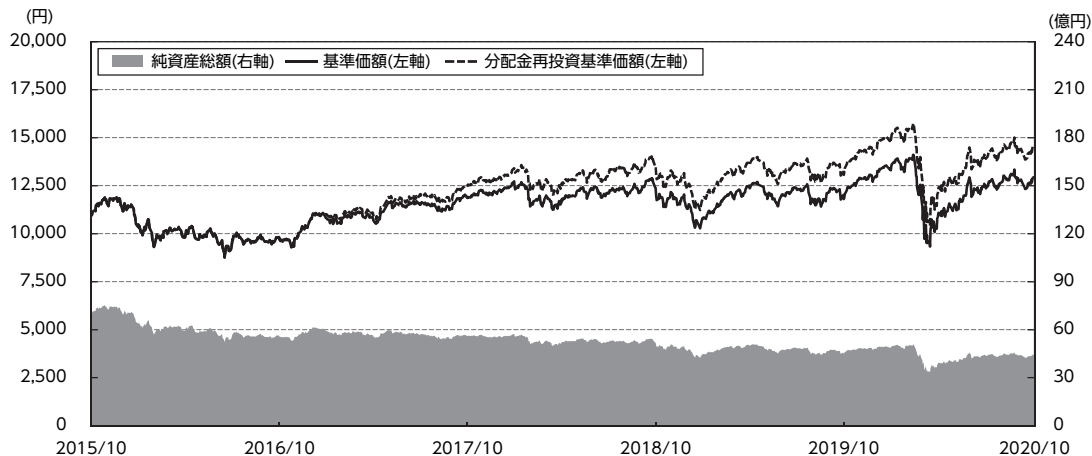
■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.74%**です。



- ・上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/10/13~2020/10/12)



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2015年10月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

決算日	2015/10/13	2016/10/11	2017/10/10	2018/10/10	2019/10/10	2020/10/12
基準価額（円）	11,152	9,825	11,875	12,379	11,880	12,957
期間分配金合計（税引前、円）	-	0	595	450	200	200
分配金再投資基準価額騰落率	-	-11.90%	27.34%	8.10%	-2.40%	10.83%
参考指数騰落率	-	-9.16%	29.46%	8.53%	-3.16%	14.58%
差異	-	-2.73%	-2.12%	-0.43%	0.76%	-3.74%
純資産総額（百万円）	7,147	5,643	5,607	5,181	4,525	4,424

- ・分配金再投資基準価額騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・参考指数はMSCI世界株価指数（税引後配当込み）を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

- ・世界の株式市場は、前作成期末から5月にかけて、欧米の一部地域で新型コロナウイルスの感染拡大ペースに減速が見られたことや、各国の大規模な金融・財政政策によって景気回復への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。6月から8月にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が根強くあったものの、欧米の一部の経済指標が予想を上回る改善を示したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどを背景に上昇となりました。その後作成期末にかけては、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が再燃し株価を下押しする局面もありましたが、米国における追加経済対策が選挙前に成立すると期待などから下げ幅を削りました。期を通じてみれば、世界の株式市場は上昇しました。
- ・為替市場では、前作成期末から7月にかけて、米国の財政政策拡大への期待などから一時的に円安・米ドル高が進行する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に収束の兆しが見えない中、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で長期的な金融緩和姿勢が示されたことなどから円高・米ドル安となりました。その後作成期末にかけては、米国における追加経済対策を巡る不透明感などから乱高下しながらも概ね横ばいに推移しました。期を通じてみれば、円に対して米ドルは下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド>

主として世界各国の企業からメジャー・プレイヤー企業*を選別し、個別企業のファンダメンタルズ分析により成長力があると判断されるメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいりました。

*メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。（以下同じ。）

◇組入上位10カ国・地域（当作成期末）

国・地域名	組入比率
米国	57.7%
英国	7.2%
ドイツ	6.3%
フランス	4.8%
スイス	4.4%
日本	4.2%
韓国	2.4%
デンマーク	2.3%
スウェーデン	2.2%
オランダ	1.8%

◇業種別組入比率（当作成期末）

業種名	組入比率
情報技術	27.0%
資本財・サービス	14.5%
ヘルスケア	14.4%
金融	10.6%
生活必需品	9.7%
一般消費財・サービス	8.3%
コミュニケーション・サービス	7.1%
素材	4.8%
エネルギー	1.7%
公益事業	1.6%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

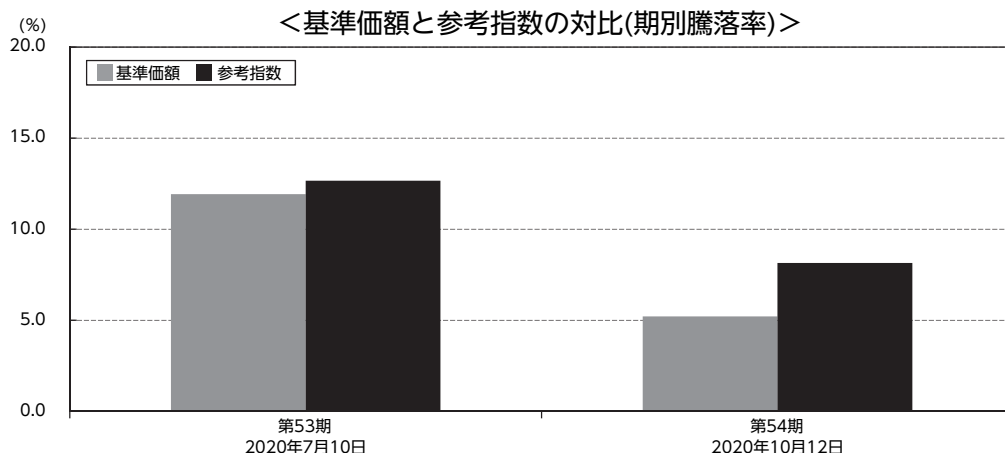
◇組入上位10銘柄（当作成期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
マイクロソフト	米国	ソフトウェア	4.6%
アップル	米国	コンピュータ・周辺機器	4.1%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	3.8%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	2.5%
VISA	米国	情報技術サービス	2.5%
サムスン電子	韓国	コンピュータ・周辺機器	2.4%
ナイキ	米国	繊維・アパレル・贅沢品	2.2%
ウォルマート	米国	食品・生活必需品小売り	2.2%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	医薬品	2.1%
ブラックロック	米国	資本市場	2.0%

・組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



※各期の基準価額は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税引前）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第53期	第54期
	自 2020年4月11日 至 2020年7月10日	自 2020年7月11日 至 2020年10月12日
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	0.403	0.384
当期の収益	50	46
当期の収益以外	—	3
翌期繰越分配対象額	3,968	3,965

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業の株式に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

中長期的に見ると、メジャー・プレイヤー企業は①世界的なブランド力により相対的に高い競争優位性を持つこと、②大量生産・大量販売により高い収益性を達成できる傾向があること、さらに③グローバルに事業を展開しているため企業規模が大きく、地理的にも新興国を含めたより広い市場を有していること、といった点でその他の企業群に比べて優位性を持っています。こうした強みから、メジャー・プレイヤー企業の収益は企業全体の平均を上回って拡大していく潜在力があると考えます。メジャー・プレイヤー企業の中でも、投資タイミングとして最適と考えられる銘柄などを厳選した運用を行う方針です。

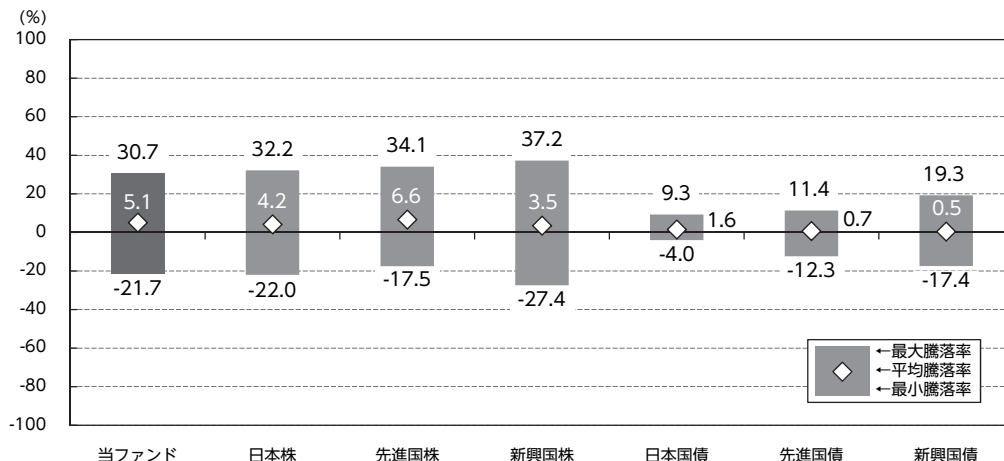
お知らせ

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年5月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	世界のメジャー・プレイヤー企業の株式
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界のメジャー・プレイヤー企業*の株式に投資します。 *メジャー・プレイヤー企業とは、世界的にブランド名が知られているうえに、強力なマーケティング・販売網を構築していることにより高い競争優位性を持つ企業を指します。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年10月末～2020年9月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年10月12日現在)

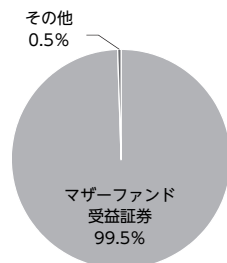
■組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

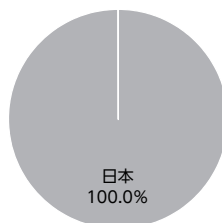
ファンド名	第54期末 2020年10月12日
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	99.5%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

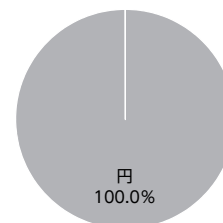
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第53期末 2020年7月10日	第54期末 2020年10月12日
純資産総額	4,357,819,340円	4,424,680,572円
受益権総口数	3,524,894,097口	3,414,935,662口
1万口当たり基準価額	12,363円	12,957円

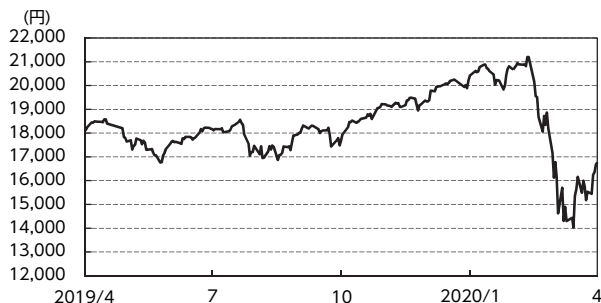
・当作成期中における追加設定元本額は44,433,557円、同解約元本額は175,007,778円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド

(2020年4月10日現在)

■基準価額の推移



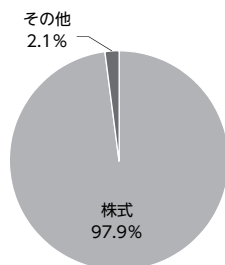
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：69銘柄)

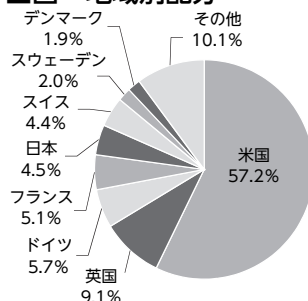
	銘柄	比率
1	マイクロソフト	4.6%
2	アルファベット	3.3%
3	アップル	2.8%
4	ロシュ・ホールディング	2.5%
5	VISA	2.5%
6	ジョンソン・エンド・ジョンソン	2.4%
7	イーライリリー・アンド・カンパニー	2.2%
8	グラクソ・スミスクライン	2.2%
9	ウォルマート	2.1%
10	インテル	1.9%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

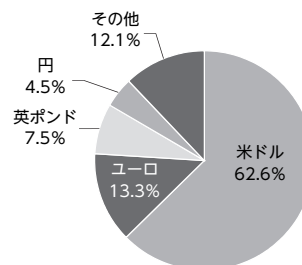
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4円 (4)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	5 (5)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (7) (0)
合計	17

- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税および(c) その他費用は、当期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入しています。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。